

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— きさらぎ会における講演 —

2018年5月10日

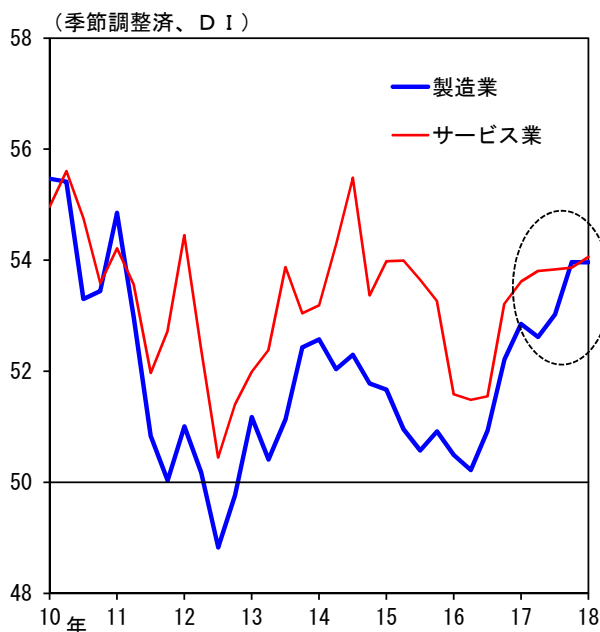
日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

世界経済

グローバルPMI



IMFの世界経済見通し (2018/4月)

(前年比、%、%ポイント)

	2016年	2017年	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.2	3.8	3.9 (+0.2)	3.9 (+0.2)
先進国	1.7	2.3	2.5 (+0.5)	2.2 (+0.4)
米国	1.5	2.3	2.9 (+0.6)	2.7 (+0.8)
ユーロエリア	1.8	2.3	2.4 (+0.5)	2.0 (+0.3)
日本	0.9	1.7	1.2 (+0.5)	0.9 (+0.1)
新興国・途上国	4.4	4.8	4.9 (0.0)	5.1 (+0.1)
中国	6.7	6.9	6.6 (+0.1)	6.4 (+0.1)
ASEAN5	5.0	5.3	5.3 (+0.1)	5.4 (+0.1)

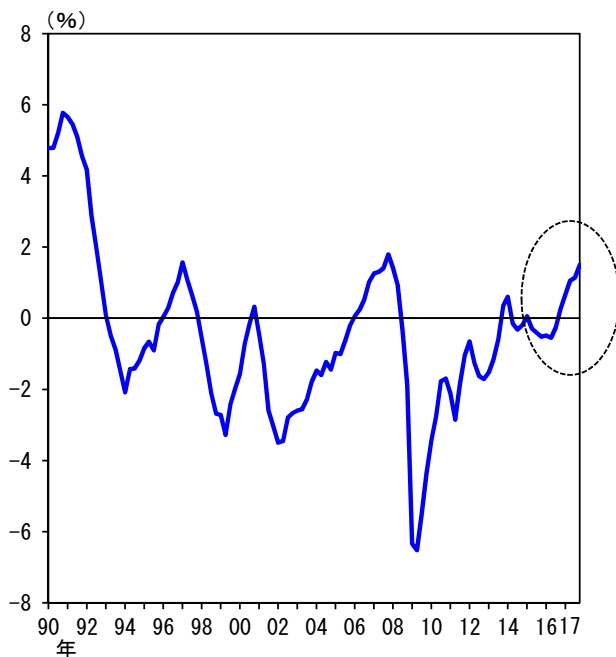
(注) 1. PMIの製造業はJ. P. Morganグローバル製造業PMI、サービス業はJ. P. Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。

2. 右表の括弧内は、2017/10月時点の見通しからの改定幅。

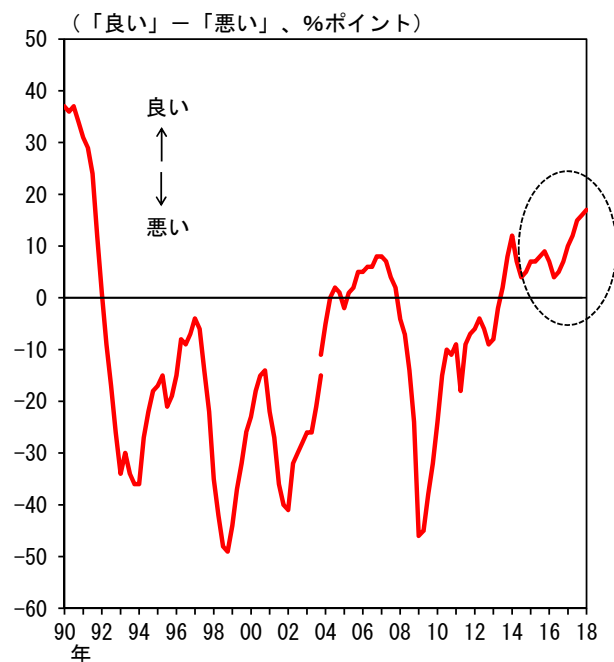
(出所) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2018. All rights reserved.)、IMF

わが国経済の動向

需給ギャップ



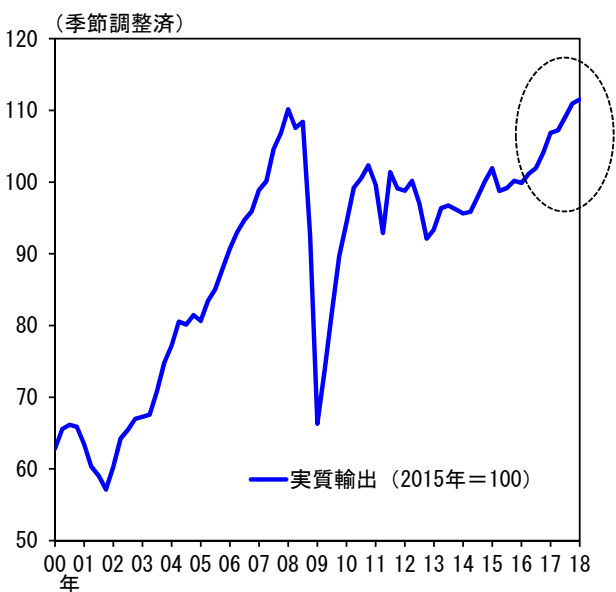
業況判断DI (短観)



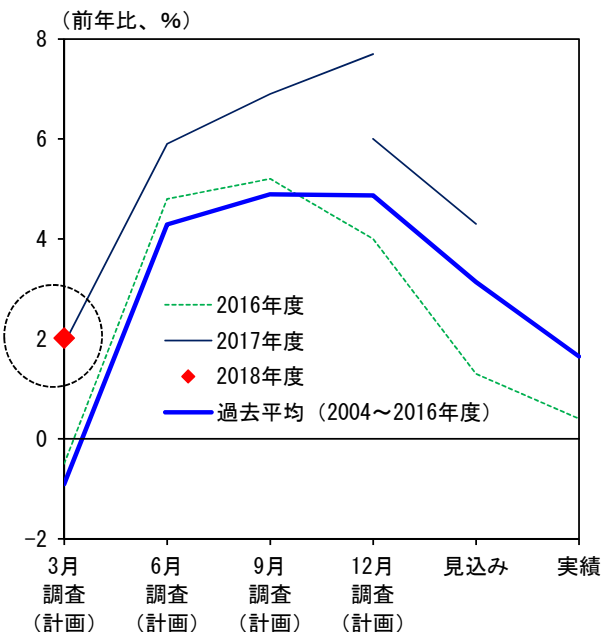
(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
 2. 業況判断DIは、全産業全規模の値。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 (出所) 日本銀行

企業部門

輸出



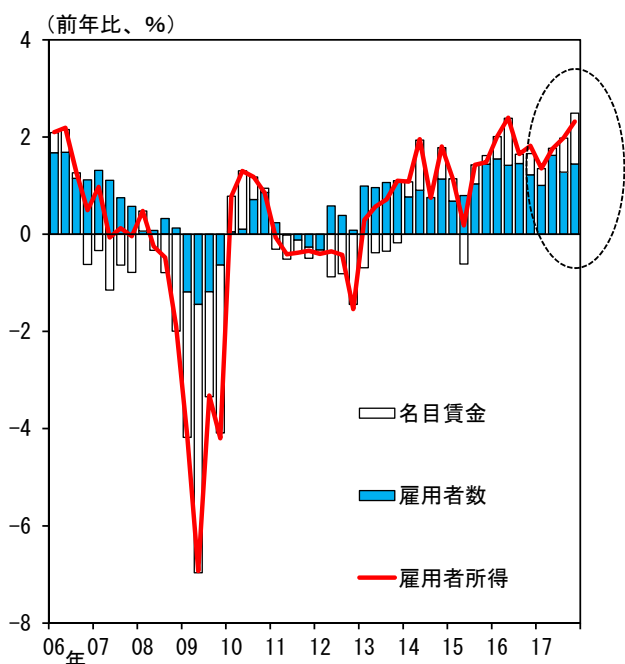
設備投資の足取り (短観)



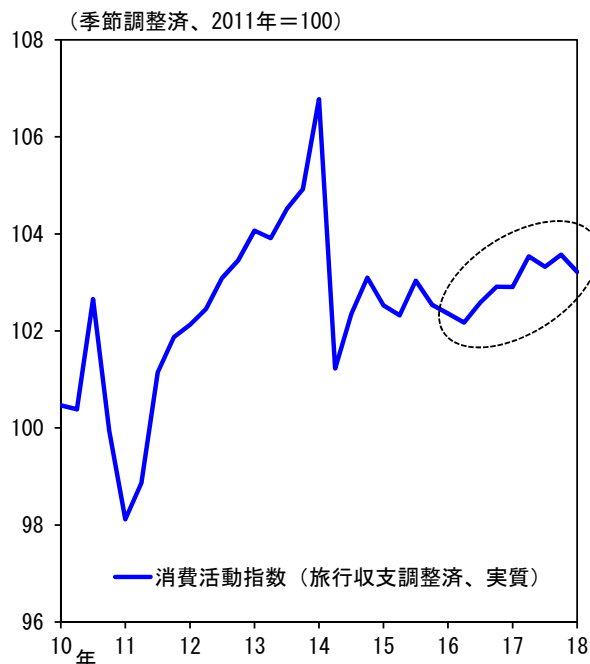
(注) 設備投資の足取りは、横軸に初回調査 (3月調査) から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り (修正パターン) をグラフで示したものの。全産業+金融機関の値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない (2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。2017年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 (出所) 日本銀行、財務省

家計部門

雇用者所得



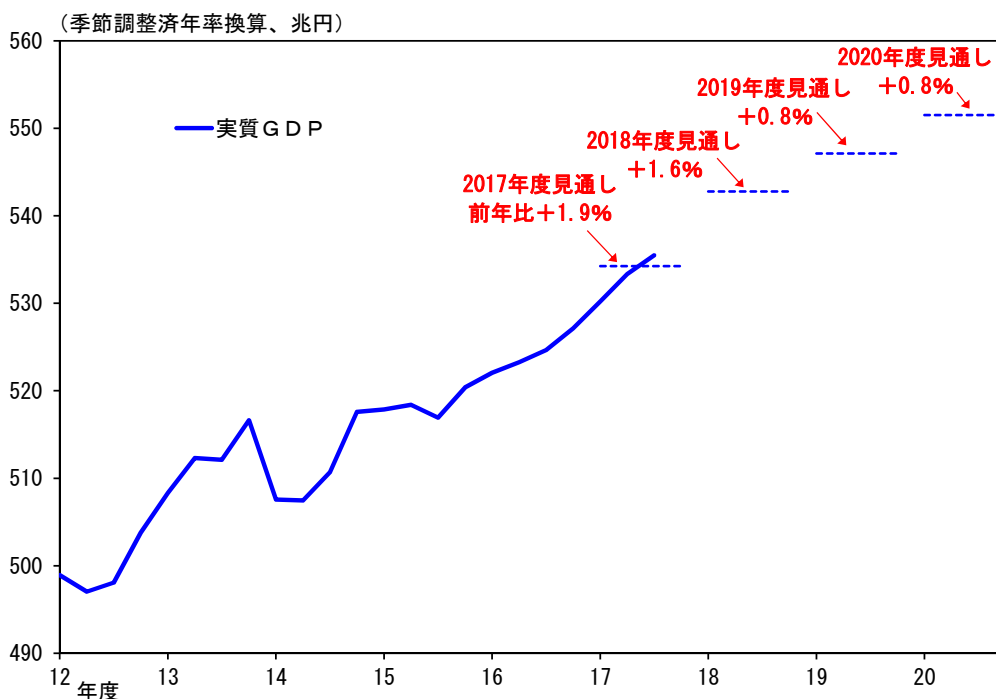
個人消費



(注) 1. 雇用者所得の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。
 2. 雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)
 3. 消費活動指数は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。
 (出所) 厚生労働省、総務省、日本銀行

日本銀行の経済見通し

(2018年4月展望レポート)



(注) 見通しは、日本銀行政策委員見通しの中央値。
 (出所) 内閣府、日本銀行

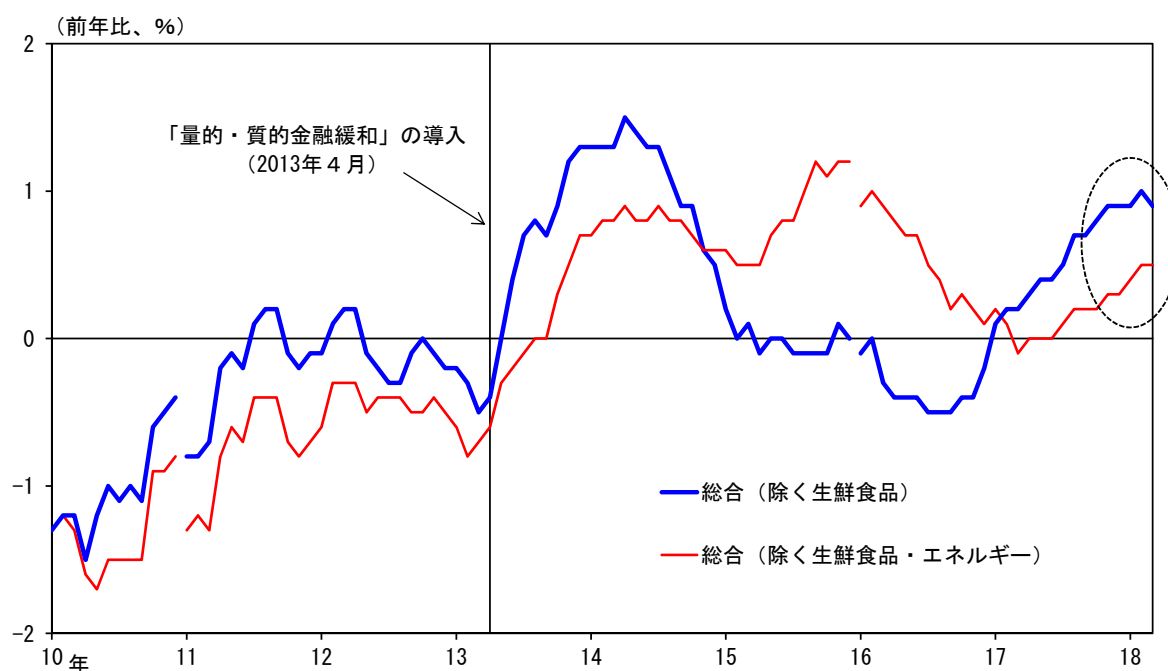
景気回復局面の継続期間

順位	時期	継続期間
1	2002年2月～2008年2月	73か月
2	2012年12月～ (今回)	64か月
3	1965年11月～1970年7月 (いざなぎ景気)	57か月
4	1986年12月～1991年2月 (平成景気)	51か月
5	1993年11月～1997年5月	43か月

(注) 景気の山・谷の判断は、データの蓄積を待ったうえで、専門家の審議を踏まえて行われるが、2012年12月以降の景気回復の期間は、本年3月時点で64か月になったとみられる。

(出所) 内閣府等

消費者物価

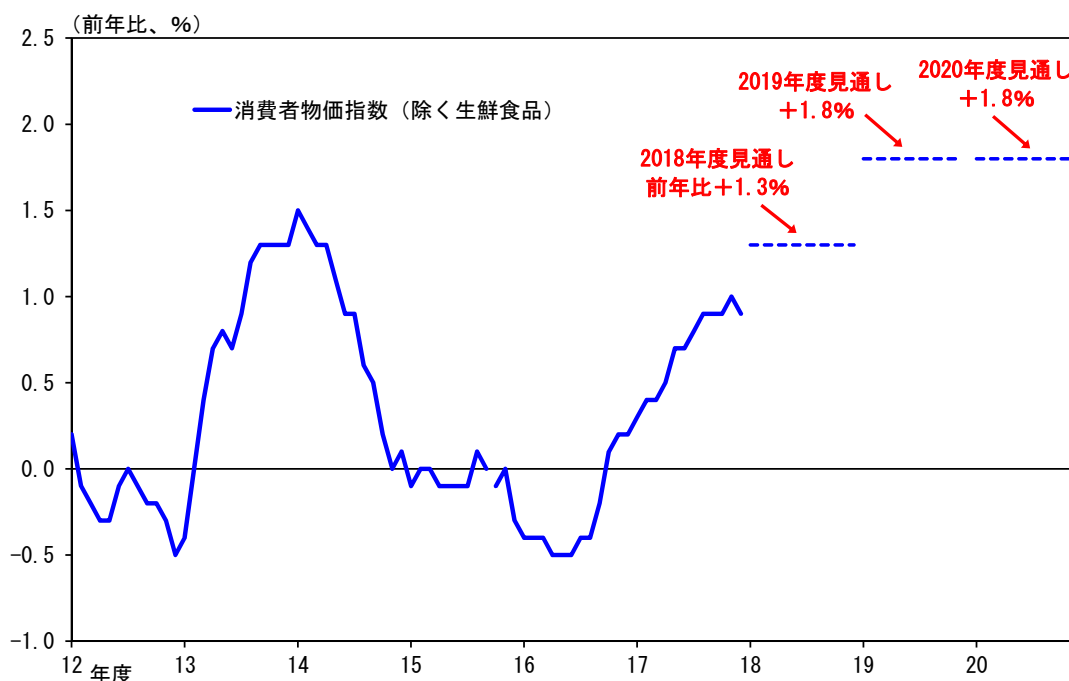


(注) 消費税調整済み。

(出所) 総務省

日本銀行の物価見通し

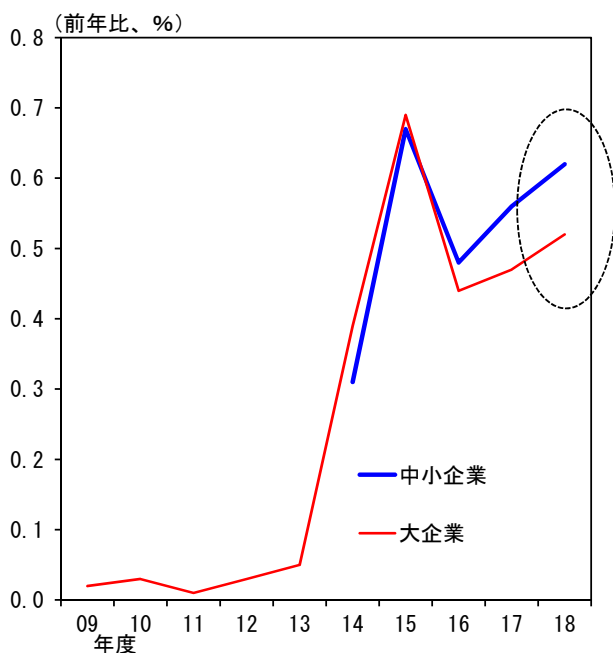
(2018年4月展望レポート)



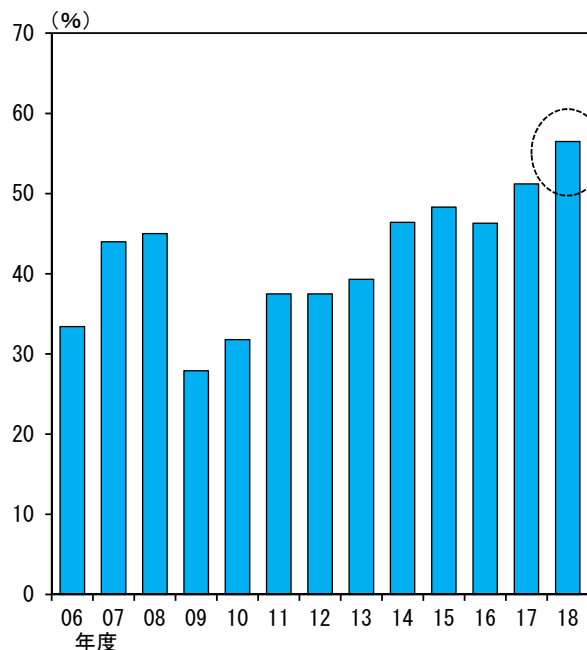
(注) 実績値は、消費税調整済み。見通しは、日本銀行政策委員見通しの中央値 (消費税引き上げの影響を除くケース)。
 (出所) 総務省、日本銀行

企業の賃金設定スタンス

ベースアップ率



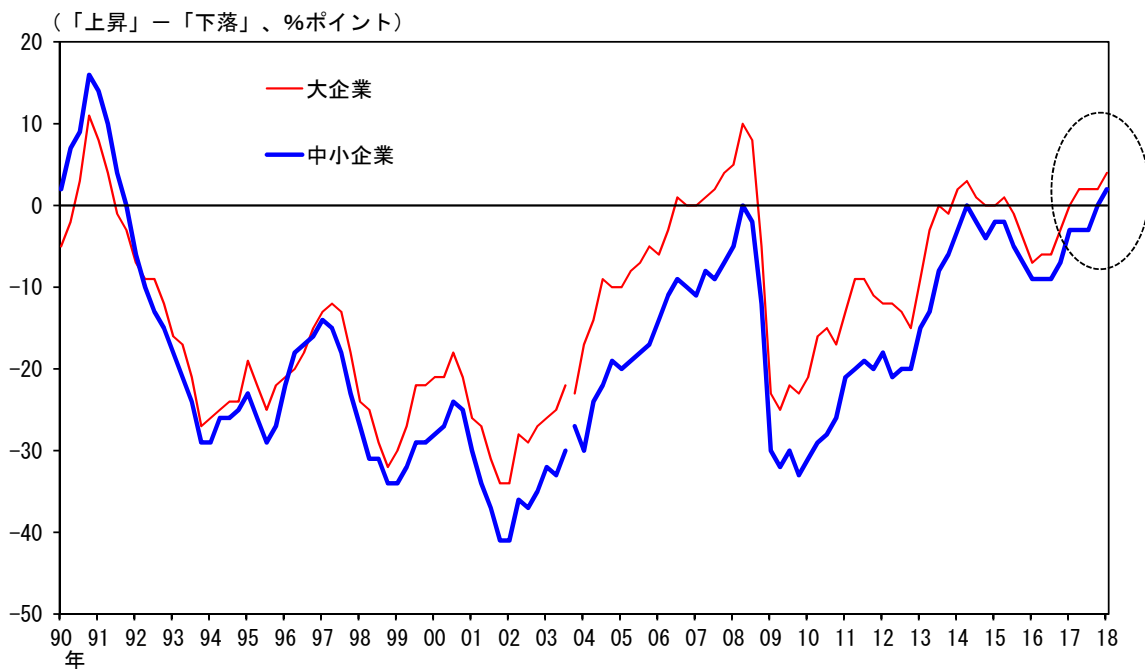
正社員の賃金改善状況
 (賃金改善を計画する企業の割合)



(注) 1. ベースアップ率は、2013年度までは中央労働委員会、2014年度以降は日本労働組合総連合会による調査結果。
 大企業の定義は、2013年度までは従業員数1,000人以上、2014年度以降は同300人以上。2018年度は、4月中旬の第4回集計時点の値。
 2. 正社員の賃金改善状況は、正社員の賃金改善 (ベースアップや賞与、一時金の引き上げ) スタンスに関する調査結果。
 (出所) 中央労働委員会、日本労働組合総連合会、帝国データバンク

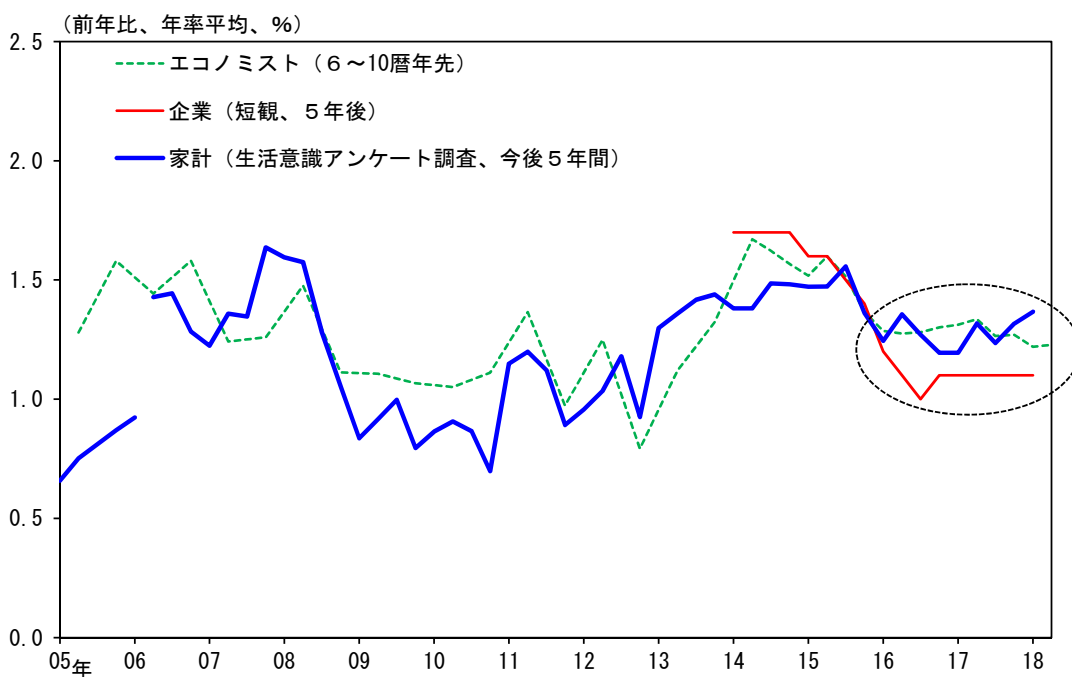
企業の価格設定スタンス

販売価格判断DI（短観）



(注) 全産業ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(出所) 日本銀行

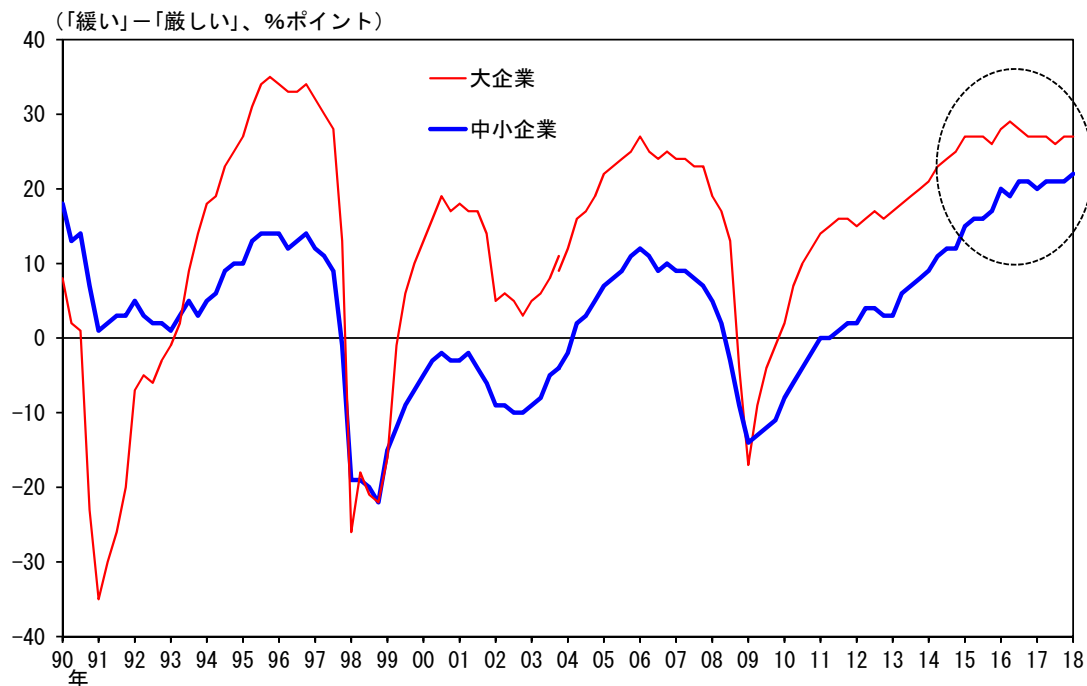
予想物価上昇率



(注) 1. エコノミストは、コンセンサスフォーキャスト。
2. 企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し（平均値）。
3. 家計は、+5%以上および-5%以下の回答を除く。
(出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本銀行

金融仲介機能の動向

金融機関の貸出態度判断DI（短観）



（注）全産業ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 （出所）日本銀行